

令和4年度(令和3年度実施事業分)主要事業評価シート						No.	18-5
PDCA	主要事業名	後期高齢者医療事業一般事務事業	部課名	福祉部国保年金課	担当	新美	
					内線	383	

P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 3 - 3 - 1 単位施策： 地域医療体制					
	全体事業期間： 令和 3 年度 ～ 3 年度 全体事業費等： 7,119 千円					
	会計 後期高齢者医療事業特別会計 歳出科目 01.01.01.02.01					
	3か年実施計画（当該年度事業費等）： — 千円					
	事業概要等	事業概要： 後期高齢者医療制度は平成20年4月から施行され、その運営は、県内全市町村が加入する「愛知県後期高齢者医療広域連合」が行う。市町村は保険料の徴収、被保険者証等の引き渡し、各種申請や届け出の受付、制度に関する広報及び窓口相談を行う。				
		事業目的： 保険証の引き渡しや各種申請・届出など、窓口業務を適正かつ円滑に行い、被保険者が安心して医療を受けられる環境を整える。				
		事業内容： 被保険者に対する保険証の引き渡し、各種申請・届出の受付、制度に関する広報などの窓口業務を行う。				
		問題点・ 対象者は高齢であり、制度の内容や手続きに関し理解が難しい方課題等： も多いため、丁寧な対応をする必要がある。				
	予算額	主要事業とする理由				
	7,119 千円	適切な制度運営をすることで、被保険者が医療を安心して受けられる環境を整えるため。				
財源内訳	得られる成果					
市費	後期高齢者医療事業の円滑な運営を図ることができます。					
7,119 千円	目標値や目指すべき状態					
国費	令和元年度 令和2年度 令和3年度 単位					
0 千円	被保険者全員に保険証を引き渡す。					
県費	実績値					
0 千円	目標値					
その他	実績値					
0 千円	目標値					

D 値得られた成果と実績	決算額	得られた成果			
	6,826 千円	被保険者証の年次一斉更新において、令和3年度は被保険者15,208人に対して、被保険者証を遅滞なく引き渡すことに努め、被保険者全員に保険証を引き渡すことができた。また、制度の周知等についてはわかりやすい広報に努めた。			
		成果指標			
		令和3年度 単位			
		被保険者全員に保険証を引き渡す。			
C 課題の整理	事業の評価・課題	B			
	増加を続けている後期高齢被保険者が安心して必要な医療を受け続けることができるよう、送付物にパンフレット等を同封し、わかりやすく案内したほか、窓口でのきめ細やかな対応に努め、制度への理解を広めた。また、保険証を送付し返戻された方に対して調査や訪問等を行い、未交付者がなくなるよう努め、被保険者全員に保険証を引き渡すことができた。コストについては、施設入居者に対して郵送ではなく直接持ち込むことや、転居・転入者等について高齢介護課と連携し保険証を一緒に送ることなどにより、事業費の抑制に努めた。				
A 今後の課題の解決に向けた方向性	今後の事業の方向性	現状維持			
	高齢者が安心して必要な医療を受け続けることができる国民皆保険制度維持のため、市は引き続き、すべての被保険者に対して遅滞なく保険証の引き渡しができるように努める。また、各種申請や届け出の受付を適正かつ円滑に行い、年々改正される制度の内容について広報等により幅広く周知できるよう体制を整える。				
	観点別評価	必要性	有効性		効率性
		①市の関与の妥当性 法定事務	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト
②市民ニーズ —		⑤成果向上の余地	ない	削減余地	
	③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	—

目標項目（予算計上時に作成）

予算見積書で活用

評価項目（決算時に作成）

主要施策の成果報告書で活用